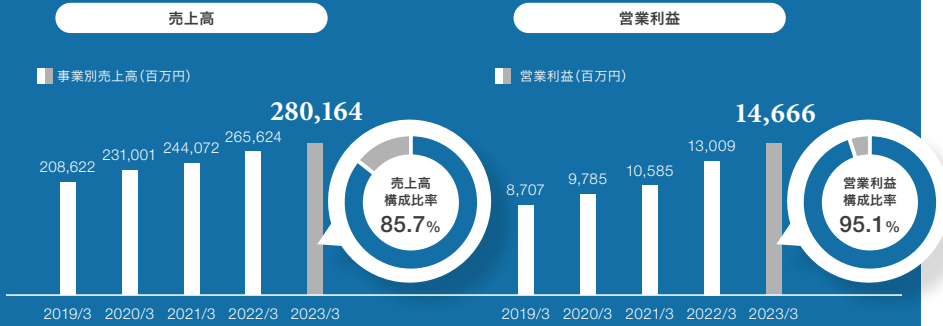


Business Overview



調剤薬局事業

日本調剤株式会社 他調剤子会社



成長ビジョン

日本調剤は、「すべての人の『生きる』に向き合う」ため、時代に合わせて大きく変化する医療課題に常に挑み続けてきました。

当社グループの成長は、目の前の患者さまのニーズに応えるだけでなく、近い将来顕在化する社会課題に対しても、まだ業界で誰も対応していない時から、時代の先を読み、柔軟に変化を受け入れて愚直に取り組みを進めてきた結果であると自負しています。

当社がこれまで培ってきた強みである「多様化する医療ニーズへの対応力」、「質の高い医療の提供」、「医療版DXへの対応力」をさらに強化していくことで、中長期的な成長を実現していきます。



3つの強み

多様化する医療ニーズへの対応力

多様化する医療ニーズに対し、業界に先駆けて対応を進めており、地域医療連携や在宅医療、オンライン薬局サービス、健康サポート機能の拡大など、包括的なヘルスケアブランドとして成長を続けています。また、調剤報酬改定や薬価改定、医療版DX等、制度改革が進む日本の医療環境変化に対しても柔軟な対応を行っています。

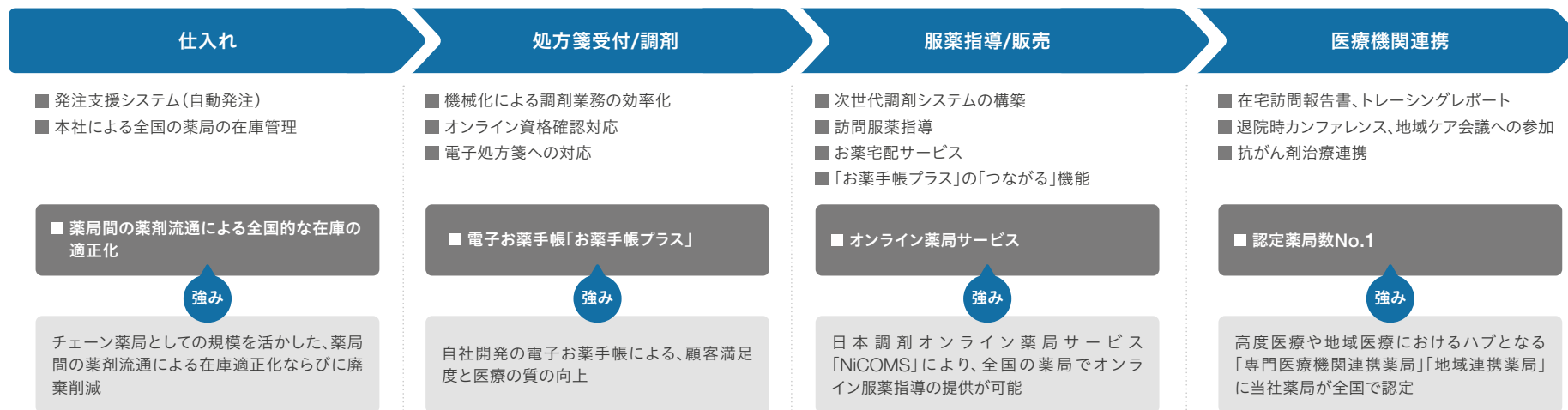
質の高い医療の提供

約7割の店舗が高度な医療を提供する大学病院や地域の基幹病院の門前、敷地内に立地している当社では、高い専門性と豊富な経験を有する薬剤師の育成に注力しています。また、今後需要の拡大が見込まれるスペシャリティ医薬品の取り扱いについても取り組みを強化していきます。

医療版DXへの対応力

創業当初から高い先進性を武器にICTを事業へ積極的に取り入れ、調剤システムや電子お薬手帳「お薬手帳プラス」の自社開発等、医療におけるDX戦略を推し進めています。またスマートヘルスケアのニーズが高まる中、オンライン服薬指導をはじめとした取り組みによりヘルスケア業界の変革をリードしていきます。

調剤薬局事業のバリューチェーンと競争優位性



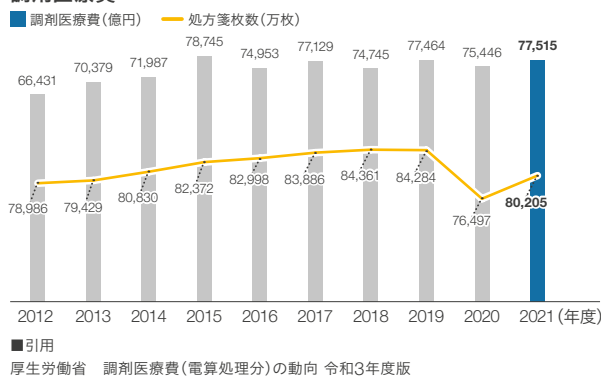
マーケット環境

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、政府による医療制度改革および医療版DXが推し進められており、2022年4月にはオンライン服薬指導における規制緩和・リフィル処方箋の導入、2023年1月には電子処方箋の導入開始などが実施されております。このような政府による医療制度改革は、調剤薬局業界における再編を進める要因となり、

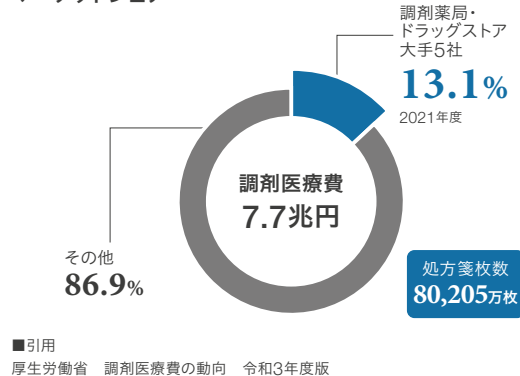
足元では依然として薬局数は増加傾向にありますが、長期的には薬局数の減少および集約が進むことが想定されます。

なお、当社を含む主要な調剤薬局運営事業者5社のマーケットシェアは15%にも満たない水準であり、シェア拡大の余地は大きく残っています。

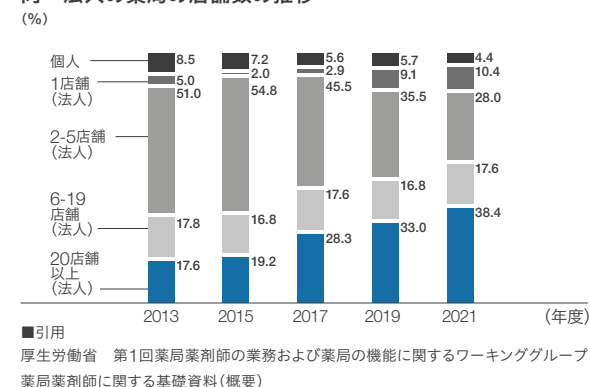
調剤医療費



マーケットシェア



同一法人の薬局の店舗数の推移



多様化する医療ニーズへの対応

幅広い患者さまのニーズに対応するバランスを重視した出店戦略

日本調剤では、全国で質の高い医療サービスを提供するために、厚生労働省から求められている「かかりつけ薬剤師・薬局」の機能をベースに、専門的な知識が求められる「高度薬学管理機能」と地域住民の病気の予防・未病に貢献する「健康サポート機能」を持った薬局づくりを進めており、全国47都道府県に調剤薬局を展開しています。

ハイブリッド型

街中や駅近くなど利便性の高い場所に出店する「面対応薬局」と、複数の医療機関が集まる「メディカルセンター型薬局」の要素をあわせ持った薬局です。幅広い医療機関から処方箋を受け付けており、近隣にお住まいの方、通勤・通学されている方にとって身近な医療拠点となっています。



オンライン薬局サービス

自社開発の「日本調剤オンライン薬局サービスNICOMS(ニコムス)」を利用して、予約した時間にご自宅等でオンライン服薬指導を受けることができます。感染症拡大防止につながるだけでなく、忙しくて薬局に行けない方、薬局が遠方の患者さまにも、スマートフォンやパソコンから簡単にご利用いただけます。



門前型・敷地内型

高度医療を担う大学病院や地域の基幹病院の門前もしくは敷地内に位置し、幅広い診療科目の高度な医療に対応しています。高度な薬学的管理が必要な薬が処方されることが多く、必然的に高度で専門性の高い知識・技能、最高レベルの医療サービスの提供が求められます。



さまざまな機能を有する薬局の展開

「患者のための薬局ビジョン」が厚生労働省から発表され、今後の薬剤師・薬局に求められる機能が具体的に示されました。2021年8月からは、「地域連携薬局」「専門医療機関連携薬局」といった、都道府県知事による機能を有する薬局の認定制度が開始されました。そのほか、健康に関する幅広い相談を行うことができる「健康サポート薬局」、地域の皆さまが気軽に栄養ケアの支援・指導を受けることができる「認定栄養ケア・ステーション」、当社独自の取り組みとして、地域住民の皆さまの健康の維持や未病、予防に貢献する「健康チェックステーション」を設置した薬局など、さまざまな機能を有する薬局を展開しています。

専門医療機関連携薬局

45店舗/全国141店舗

専門的な薬学管理が必要な患者さまに対して、他の医療提供施設との密な連携を行いつつ、より高度な薬学管理や、高い専門性が求められる特殊な調剤に対応することができる、都道府県知事から認定された薬局です。現在、「がん」治療に対する高い専門性を持った薬局がこの認定を受けています。

地域連携薬局

459店舗/全国3672店舗

地域の医療機関や他の薬局と適切に連携し、病院(診療)と介護施設・自宅(介護)の間をつなぐ役割を担う、都道府県知事から認定された薬局です。

健康サポート薬局

178店舗

地域にお住まいの方や患者さまが健康で豊かな生活を送れるよう、積極的に支援する機能を持つ、厚生労働大臣が定める健康サポートの基準をクリアした薬局です。

認定栄養ケアステーション

28店舗

地域の皆さまが栄養ケアの支援・指導を受けることができる地域密着型の拠点として日本栄養士会から認定されている施設です。栄養相談や健康イベント、栄養教室といったサービスを通じ、健康で充実した生活を送れるよう管理栄養士がサポートします。

在宅医療への対応

超高齢社会の到来により、医療機関での入院による治療から、自宅で治療を継続していく“在宅医療”への移行が進められています。地域医療チームの中での「かかりつけ薬局」として、保険薬局の役割もますます重要性が増しています。日本調剤では2009年より施設在宅への対応を強化させ、施設スタッフや医師・看護師・ケアマネジャー等と連携して患者さまをサポートしています。また、2010年からは個人在宅に着手、がんなどの重篤な病気の患者さまから難病の小児患者さままで、地域のニーズに応じた幅広い在宅医療業務を行っています。

在宅医療専門
マネージャー
(薬剤師) **12名**

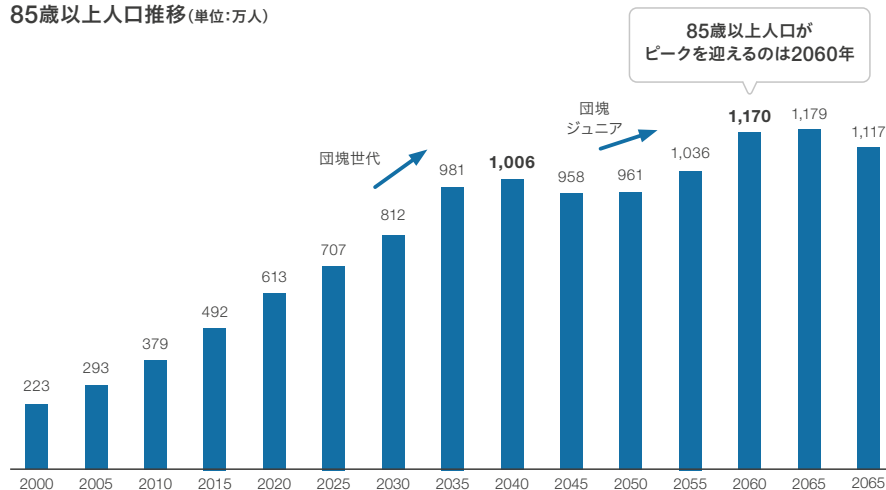
在宅支援
センター **27施設**

個人在宅支援
センター **20施設**

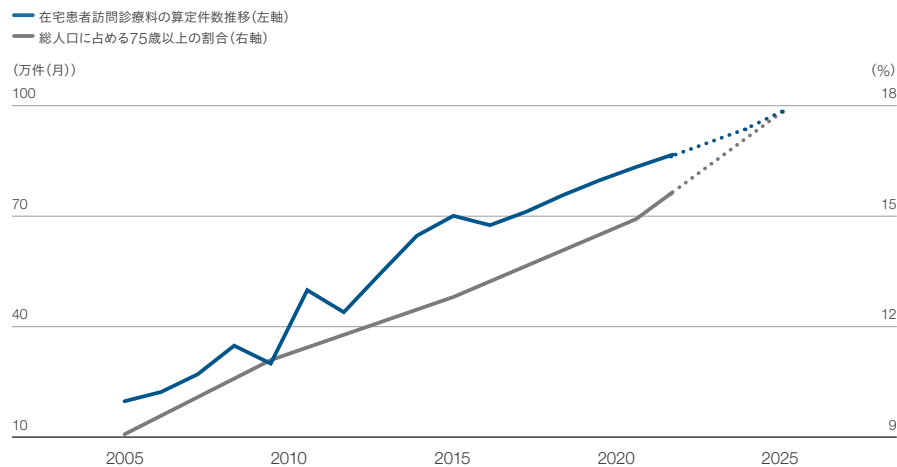
薬局設備面では、これからの在宅医療に必要とされる「無菌調剤室」の設置について、注射薬や栄養輸液などの無菌調剤業務にも対応すべく、業界に先駆けて取り組みを強化しております。

また、2011年度から本格的に在宅医療専門部署を設けて、在宅療養されている患者さまへの在宅訪問薬剤管理指導の取り組みを積極的に推進しています。現在では、日本調剤のすべての薬局で、薬剤師の訪問薬剤管理指導サービスの対応を行う体制を確立しています。

85歳以上人口推移(単位:万人)



在宅医療マーケットの拡大



在宅医療への対応

在宅支援センター



全国27拠点の在宅支援センターでは、在宅医療に特化した専門性の高い薬剤師が、高齢の患者さまを中心に、がん等の重篤な病気や難病をお持ちの小児の患者さまなど、地域のニーズに応じた幅広い在宅医療業務を行っています。また、日本調剤オリジナルの服薬支援システム「あんしん服薬くん」を活用し、誤薬防止や服薬情報の管理を行うことで服薬アドヒアランスの向上を支援するほか、薬剤師による診察同行の実施など多職種と連携しながら地域の患者さまの健康を積極的に支えています。また、「在宅支援センターにおける調剤および配薬サービスの提供と医薬品販売業務」を適応範囲とした国際認証規格ISO9001(品質マネジメントシステム)の認証を進めており、良質な医療サービスと高い医療安全の確保に努めています。

TOPIC / 在宅緩和ケアへの取り組み

1店舗が日本緩和医療薬学会認証「在宅緩和ケア対応薬局」の認定を取得

緩和ケアを必要とする患者さまがご自身に適した薬局を選択し、質の高い緩和薬物療法を受けることができるように、緩和ケアに必要とされる機能を持つ薬局に認証を与え分かりやすくすることを目的とし、2022年12月に開始された制度です。当社では2023年4月1日付で日本調剤 江東薬局が認定を取得しております。

在宅医療の質向上および本認定取得に向けて、緩和ケア領域の薬物治療において専門性を有する「緩和薬物療法認定薬剤師」となる候補者の募集および育成に注力しております。現在※当社では6名の「緩和薬物療法認定薬剤師」が在籍しております。

※2023年6月末時点



江東薬局に設置されている無菌調剤室

質の高い医療の提供

高度医療への対応力

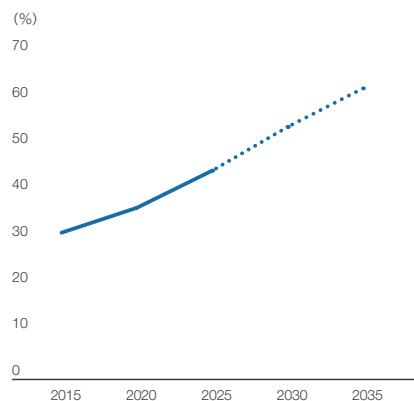
スペシャリティ医薬品への取り組み

当社ではスペシャリティ医薬品を、がん、希少疾病などのお薬を含む高額医薬品と定義しています。国内医療用医薬品市場全体に占めるスペシャリティ医薬品の割合は35%を超えて成長していると考えられており、今後市場規模は拡大していくことが見込まれています。

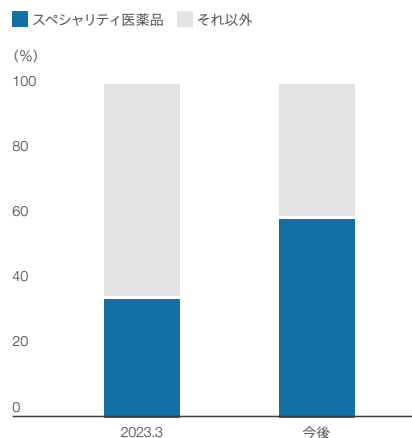
日本調剤グループの調剤薬局では、60%超の店舗が全国の大型病院の門前・敷地内に立地しており、また外来がん治療専門薬剤師をはじめとした専門性の高い薬剤師が多く在籍していることから、抗がん剤等の取り扱いが多いのが特徴であり、薬剤料売上高に対する抗がん剤等の占める割合は業界平均を大きく上回っております。

スペシャリティ医薬品の需要の拡大に向けて、すでに高度医療を担う大型病院の門前敷地内に薬局を積極的に出店しており、調剤薬局におけるスペシャリティ医薬品の売上を大きく伸ばしていくための取り組みを進めております。

国内医療用医薬品市場全体に占める
スペシャリティ医薬品の割合
(入院・外来を含む)



当社グループの薬剤料に占める
スペシャリティ医薬品の割合



専門性の高い薬剤師の育成

日本調剤の薬剤師教育は業界トップクラスのカリキュラムに基づきおこなわれています。医薬品に関する十分な知識・技能の習得は当然として、医療人としての基本的な取り組み姿勢、患者さまとのコミュニケーション能力や、店舗運営のための管理能力なども必須のスキルであり、充実した研修制度のもと、質の高い薬剤師の育成に取り組んでいます。

薬剤師

3,560名

社内認定取得者
がん指導薬剤師48名 他 合計129名
(2023年4月1日現在)

外部認定取得者
外来がん治療専門薬剤師
(BPACC)
(2023年4月1日現在)

62名※

かかりつけ薬剤師
在籍店舗割合 85%

※薬局に所属するBPACC取得者・暫定取得者の28%が日本調剤グループの薬剤師であり、調剤薬局業界の中でトップの数字です。

社外ジョブチャレンジ制度
(病院派遣薬剤師)経験者 339名
(~2023年3月)

病院実務研修

病薬連携の強化および薬局薬剤師の職能向上を目的として、全国の大学病院での実務研修を本格導入しています。

調剤室業務、注射剤室業務、混注業務、製剤室業務、DI業務、病棟業務、薬務室業務など、普段は経験できない業務を体験。入院患者さま向けの数多くの薬剤や輸液の調剤を通して、薬局に持ち帰りさまざまなか場で活かせる実際の知識・技能を身につけます。

外部認定取得強化チームによるサポート体制

各種学会が認定する認定薬剤師・専門薬剤師の取得強化チームを設け、サポート体制を整えています。専門医療機関との連携など薬剤師の専門性が求められる中、足元において日本調剤では特にその一環として「外来がん治療認定(専門)薬剤師」、「緩和薬物療法認定薬剤師」、「地域薬学ケア専門薬剤師(がん)」の取得強化チームが結成されています。

医療版DXへの取り組み

オンライン医療への取り組み

2022年4月に一部オンライン医療制度に対する規制緩和が実施され、オンライン医療の利用件数が増加しています。日本調剤グループでは、自社開発のオンライン薬局サービス「NiCOMS」(ニコムス)の提供を行っており、市場拡大に向けた取り組みを業界に先駆けて実施しております。また、2022年度にはさまざまな企業とのアライアンスにより、

自社開発の電子お薬手帳「お薬手帳プラス」 会員数140万人を突破^{※1}

電子お薬手帳「お薬手帳プラス」は、日本調剤の調剤システムと連携し、お薬手帳として薬歴情報の一元的管理ができるだけでなく、「処方箋送信」機能や、「カレンダー」機能など、患者さまの利便性を高める機能を備えています。加えて、PHR(Personal Health Record)の機能も備えており、体組成計や血糖測定器などのヘルスケア機器からのデータ連携^{※2}を行うことで、生活習慣の管理もでき、患者さまの健康をサポートしています。

また、薬局とコミュニケーションができる「つながる」機能、これに追加されたお薬相談用チャットボットのご利用により、お薬の服用方法やお子さまへの飲ませ方、服用タイミングや服用後の体調など、お薬に関する疑問が生じた際にお気軽にご相談いただくことができます。

お薬手帳で初めて^{※3}マイナポータルと連携を開始し、マイナポータル上にある複数の医療機関・薬局で調剤された薬剤情報データも一元的に閲覧・管理ができるようになりました。

※1 2023年3月末時点
 ※2 対応ヘルスケア機器とNFC搭載のAndroid端末で利用可能
 ※3 日本調剤調べ



「お薬についてのご相談」をタップすることでチャットを開始できます
 選択肢から選んで気軽に相談することが可能

オンライン診療からオンライン服薬指導、お薬の配送まで一気通貫のオンライン医療を提供することにより、より多くの患者さまにご利用いただくための取り組みを継続しており、オンライン医療のさらなる普及に努めております。

日本調剤オンライン薬局サービス「NiCOMS」 日本調剤グループの全国の薬局(一部除く)で対応

薬機法の改正により、2020年9月から全国でオンライン服薬指導が実施可能となったことにあわせ、当社では、患者さまがご自宅などで服薬指導を受けられる日本調剤オンライン薬局サービス「NiCOMS」を自社開発し、日本調剤グループの全国の薬局(一部除く)で運用を開始いたしました。

2022年4月にはオンライン服薬指導に対する規制緩和が実施され、初回からオンラインで服薬指導ができるようになるなど、さらなる利用拡大が期待されています。



日本調剤オンラインサービスの共通アカウント 「日本調剤アカウント」を新設

電子お薬手帳「お薬手帳プラス」、日本調剤オンライン薬局サービス「NiCOMS」等、日本調剤のオンラインサービスの共通アカウントとなる「日本調剤アカウント」を新たにリリースいたしました。

患者さまは「日本調剤アカウント」ひとつで日本調剤が提供するオンラインサービスを、会員登録せずにご利用いただくことが可能となります。

 日本調剤 アカウント

DX戦略に基づくICT投資

薬局業務に使用する調剤システムを中心としたさまざまな医療におけるICTツールを自社で開発・運用しています。

1990年代には業界に先駆けて調剤システムを開発し、毎年アップデートを行うことで、調剤報酬改定や医療のオンライン化などにも迅速に対応しています。このシステムをプラットフォームとして、他のシステムとの柔軟な連携が可能となっています。2021年には、これからの時代の薬局の役割に対応するための、調剤システムのリニューアルに着手いたしました。ユーザーインターフェース面での刷新だけでなく、今後の医療版DX・医療規制緩和への柔軟な対応や、3000店舗以上のオペレーションを可能とする設計を予定しており、今後の事業展開や事業規模拡大を見据えた成長投資と位置付けています。

調剤システム(プラットフォーム)

音声入力システム

2005年 薬剤師の薬歴入力をサポート・効率化

生体静脈認証システム

2011年 業務の真正性確保
業務時間の適正化

調剤業務の機械化

2019年 薬剤師の調剤業務をサポート
・ICTの活用
・効率化

服薬支援システム
「あんしん服薬くん」

2019年 介護施設における
誤薬防止、
服薬関連業務を効率化



音声入力システム

多店舗オペレーション
管理ツール「JP-Dream」

2021年 薬局業務プロセスの
デジタル管理化、
業務効率化をサポート

オンライン資格確認

2021年 オンライン資格確認を
全国の店舗で導入

日本調剤オンライン
薬局サービス「NiCOMS」

2020年 日本調剤
オンライン薬局サービス
「NiCOMS」の
運用開始

電子お薬手帳
「お薬手帳プラス」

2014年 患者さまの安全な服薬をサポート



生体静脈認証システム

お薬手帳プラス
会員数
約140万人
(2023年3月末時点)
「つながる」による
タッチポイントの増加

健康相談システム

2017年 地域住民の健康維持
をサポート

在宅コミュニケーション
システム

2012年 薬剤師の在宅医療業務をサポート・効率化

日本調剤
オンラインストア

2019年 皆さまのヘルスケアを
サポート



日本調剤オンラインストア

調剤業務の機械化

機械化による効率化を進めることにより、薬剤師の対人業務に取り組む時間を創出し、医療サービスの質向上を推し進めています。

目的

- 薬剤師の仕事をより対人業務へシフト
- 調剤の質の向上(衛生面も含む)
- 患者さまの安全性の向上

名称	ドロッグステーション	ROBO-PICK II	DimeRo II	miniAQUA-zero
用途	自動薬剤ピッキング装置	全自動PTPシート払出装置	散薬調剤口ポット	水剤分注機
機能/特徴	最大3,000品目	最大1,300品目	自動秤量・洗浄	自動分注・洗浄

ファインダット FINDAT事業

医薬品情報WEBプラットフォーム 「FINDAT」による医療版DXが加速

「FINDAT」は、医療従事者のための医薬品情報WEBプラットフォームです。原著論文や医薬品データベース、ガイドラインなど国内外のさまざまなデータソースから網羅的に収集した医薬品情報を、医療現場で活用しやすい形に加工し、オンラインで提供しています。

社会からの幅広い要請に応えることのできる本サービスは、病院を中心に、高度医療や在宅医療を行う薬局や薬学教育機関でも採用が広がっており、注目度が高まっています。

2020年のサービス開始以降、 全国に広がるFINDAT

- ◆ 契約医療機関・大学・薬局の所在する都道府県 (2023年7月1日現在)
- 外部有識者委員・査読者所在都道府県



社会からの要請

病院経営者

コスト削減、医療安全、地域連携強化などの経営課題、医師の働き方改革

医療従事者

膨大な医薬品情報の収集・評価の効率化、タスクシェア・シフトのための業務の標準化

薬局

高度医療に対応する網羅的かつ正確な医薬品情報、リフィル処方箋と高度薬学管理

教育機関

次代を担う医療者育成のニーズ

FINDATが提供する価値

- **採用薬の整理やフォーミュラリー作成への活用**
FINDATが提案する同種同効薬の推奨リストです。各医療機関や地域の状況に合わせて加工することで、効率的にフォーミュラリーを作成いただけます。
- **同種同効薬の有効性・安全性・経済性の比較**
FINDATが提供する薬効群比較レビューは、同種同効薬の有効性・安全性・経済性に関する情報を添付文書、インタビューフォーム、原著論文、二次情報データベース、各種ガイドライン等から幅広く収集し、作成しています。収集した情報を一覧表などにまとめ、各薬剤を比較・評価しています。
- **新薬採用時の情報収集の効率化**
医療機関で負担となる新たに承認された医薬品に関する情報の収集・評価を代行し、現場で活用しやすい資料としてまとめ、提供しています。
- **医薬品購入費の適正化**
医薬品の有効性、安全性、経済性について評価したこれらのコンテンツを活用し、採用薬の絞り込みや新薬採用の可否を検討することで、医薬品購入費の適正化につながります。
- **外部専門家による審査・査読を受けた中立的な情報の入手**
標準フォーミュラリーはフォーミュラリー検討有識者委員会の審査・承認を、新薬評価・適応症追加は臨床で活躍している外部の薬剤師による査読を経て公開されます。これにより情報の公平性・適切性を担保しています。
- **医薬品の適正使用推進・医療安全の強化**
FINDATに掲載された、医薬品の適正使用、最新の医薬品の安全性情報を活用することで、医薬品の適正使用の推進、医療安全につながります。



院内フォーミュラリーを導入された経緯を教えてください

DPC病院^{*1}では傷病名と診療行為に応じた包括的な報酬が定められていますので、使用薬剤の種類や量は病院全体の収益を大きく左右します。当院では以前から採用薬の種類が多いことや、高額な後発医薬品の処方量が多いことが課題でした。FINDATで院内フォーミュラリーを作成して運用できれば、これらの改善が見込めるのではないかと考えたのです。

現在は、多くの領域でフォーミュラリーを運用されていますね

効果が見込める薬効群では積極的にフォーミュラリーを運用したいと考え、目標としては薬事審議会ごとに1薬効群ずつ、FINDATを利用しながら作成に取り組みました。現在では10の薬効群で院内フォーミュラリーを運用しています。

運用を始めてから、先生方の反応はいかがですか

導入まではやはり抵抗感もあったようですが、実際に院内フォーミュラリーに基づいて後発医薬品を処方し、効果に違いはないと実感できると、急速に受け入れてもらえるように。想像していた以上にスムーズでした。

処方量や薬剤費の収支でも確かな変化を実感

薬剤費の面ではどのような変化がありましたか

当院の院内フォーミュラリーでは、PPI・P-CAB^{*2}の推奨薬はラベプラゾール、ランソプラゾールの後発医薬品です。

推奨薬の処方件数をみますと、導入前の約180件/月から導入直後には約650件/月にまで

導入事例Interview

茨城西南医療センター病院 様

<https://info.findat.jp/case/07/>

患者さま利益と薬剤費削減、 双方のニーズを満たす フォーミュラリーをFINDATで作成

FINDATの導入によりフォーミュラリーを効率的に作成し、短期間で運用開始に至った茨城西南医療センター病院。かねてからの課題であった薬剤費の削減にも、成果が出ているそうです。病院経営の将来を見ずして自らFINDATの導入を推進された野村明広院長に、院内フォーミュラリー作成におけるFINDATの役割や、地域フォーミュラリー普及への展望などを伺いました。

増加し、推奨薬以外の臨時申請薬、ここには導入まで処方数が多かった後発医薬品も含まれますが、それは導入前の約410件/月から導入直後には約9件/月まで減少しました。

推奨薬と臨時申請薬を合わせた処方件数全体は、約590件/月から約660件/月と推移しましたが、薬価換算しますと約36.5万円/月から9.7万円/月へと、大幅に削減できています。この傾向は導入1年後も続いていて、導入の効果を感じています。

この2年間のご経験から、院内フォーミュラリーは病院経営において どのような意義をもつとお考えですか

病院が薬剤関連で得られる収益としては、薬価差、後発医薬品使用体制加算、薬剤管理指導料があります。かつては薬価差が収益に大きく寄与していましたが、消費税が10%になってからはそのメリットは縮小しました。さらに、当院のようなDPC病院では薬剤購入費を極力抑える必要がありますので、フォーミュラリーを活用して採用薬や処方薬を選択することが重要になるでしょう。

フォーミュラリーの普及に向けたFINDATへの期待をお聞かせください

わが国の国民医療費は増加の一途をたどっています。また病院経営も厳しさを増す今、薬剤費の削減は避けて通れない課題です。かといって医療の質を落とすようなことがあれば本末転倒です。地域医療がそのような状況にいる中、フォーミュラリーは薬剤費削減において重要な切り札になり得ます。そして当院での経験から、フォーミュラリーの導入においては、FINDATの活用が1つの有用な足掛かりになると実感しているところです。

^{*1} DPC(Diagnosis Procedure Combination)病院：診療の標準化・透明化、さらに診療の質を向上させるために導入された、急性期入院医療を対象とする診断群分類に基づく1日当たりの包括払い制度の対象となる病院。

^{*2} PPI：プロトンポンプ阻害薬/P-CAB：カリウムイオン競合型アシッドブロッカー。胃内において胃酸分泌を抑え、胃潰瘍などを治療し逆流性食道炎に伴う痛みや胸やけなどを和らげる薬。

FINDAT導入事例

日本調剤の薬局440店舗にFINDAT導入を拡大

2023年4月より、日本調剤が運営する全国の調剤薬局の中から大学病院・総合病院の門前薬局を中心として440店舗に、FINDATの導入を拡大いたしました。

2021年8月に施行された「地域連携薬局」、「専門医療機関連携薬局」の認定制度において、地域の医療機関と医薬品の適正使用に関する情報提供の連携や地域の医薬品情報室としての役割が施設基準として求められています。

当社では、認定制度が目指す薬局の姿を体現し、患者さまにとって身近な薬物治療の専門家としてより質の高い医療を提供できるよう2021年4月から医薬品情報WEBプラットフォーム「FINDAT」を専門医療機関連携薬局を中心に当社の一部店舗に先行導入し、薬局での活用方法を検証いたしました。この度のFINDAT導入店舗拡大により、さらなる質の高い医療提供を目指していきます。



目次	
統計データ	3
活用事例	
服薬指導後のフォロー	6
トレーニングレポート	13
疑義照会	28
往診同行	30
その他	
お薬手帳を用いた情報共有と注意喚起	32
患者様からの問い合わせ	33
在宅訪問報告書	34
医薬品供給困難	35
服薬指導の質向上	38
薬局での勉強会	40
ご利用に際して	42

名市大前薬局ではFINDATを活用して、抗ヒスタミン薬が患者さまにとって安全かどうかを評価するための仕組みを作りました。これは、抗ヒスタミン薬の処方箋を新規に受け付けた際、患者さまが5つの項目(①自動車の運転 ②閉塞隅角緑内障 ③前立腺肥大 ④妊娠・授乳 ⑤てんかん)のいずれかに該当する場合、その薬が安全に使用できるかを評価するものです。例えば、自動車運転の場合、薬効群比較レビュー^{※1}で運転への注意喚起がある薬剤かを確認し、処方薬が不適切な場合、標準フォーミュラリーも参照することにより、安全な他の抗ヒスタミン薬の提案を行いました。また妊婦・授乳中の患者さまにも上記と同じ

手順による評価を行っておりますが、授乳中の患者さまが服用していたピラスチンについて、授乳における安全性データがなかったため、疑義照会にてフェキシフェナジンへ変更となった事例がありました。

また、同店舗は専門医療機関連携薬局の認定を受けており、がん専門薬剤師の育成のために定期的な勉強会を実施しています。FINDATのNK₁受容体拮抗型制吐薬^{※2}の標準フォーミュラリーおよび薬効群比較レビューを活用し、新薬であるホスネツピタントの位置づけや既存薬との比較等を行い、新薬の情報収集と評価に役立てました。

※1 薬効群比較レビュー: 同種同効薬を評価する上で必要な情報を一冊にまとめた資料集であり、該当する医薬品を有効性・安全性・経済性の観点から比較・評価するもの。

※2 NK₁受容体拮抗型制吐薬: 抗がん薬による嘔吐中枢への刺激を阻害し、悪心(吐き気)・嘔吐を抑える薬。